

令和3年度の取組状況に対する点検シート

取組課題1 医療機能の充実・強化

取組項目	令和3年度の主な取組内容	成果指標区分	成果指標名	R3年度実績値	第2期実施計画R3年度目標値	目標値達成率	前年度増減値	R2年度実績値(参考)	取組内容などの状況と成果の分析、今後の方向性
取組項目(1) 救急・災害医療機能の強化									
★ ①救命救急医療の充実	①救命救急センターの安定的な運営及び体制強化に向けた救急医及び救急救命士の安定的な確保 ②川崎市メディカルコントロール協議会等、市内関係会議への参加及び協力 ③救命救急センター厚労省評価基準S級の維持 ④コロナリー・腹急ホットラインの充実 ⑤救急ワークステーション稼働への準備 ⑥救急搬送件数目標6,500件	中期計画 総合計画	三次救急搬送患者 応需率	86.0%	98.1%	87.7%	-9.5%	95.5%	【成果指標及び取組内容の状況と分析】 ①救急科専門医10名(うち1名が救急科指導医)、救急科専攻医3名、救急科研修医若干名、救急専従薬剤師1名で、ER、救急病棟(EICU4床とEHCU16床)をカバーし、RRS(Rapid Respons System)をリニューアルしました。 ②開催されたすべての会議に出席しました。 ③継続してS級を維持しました。 ④コロナリーホットラインは応需率93.1%、腹急ホットラインは応需率92.8%と高い数値を維持しました。 ⑤消防局と協議を行いながら、設計を進めました。 ⑥新型コロナウイルス感染症の第4波及び5波の際に、長期に渡り、救急病棟を新型コロナウイルス患者の専用病棟に転換して運用していたことから、一時的に三次救急搬送患者応需率は50%台まで低下しました。また、それらに伴い患者の受け入れに支障を来したことから、救急患者受入数は減少し、目標を達成できませんでした。 【今後の方向性】 ①救命救急センター(ER【1~3次救急】、EICU、EHCU、RRS)及びプレホスピタル対応、災害対応などの運営のために、救急医及び救急救命士の積極的な採用活動を進めます。 ⑤今後も消防局と連携しながら、プレホスピタル活動の充実と効果的な救急救命士の育成につながるよう、救急ワークステーション稼働への準備を進めます。 ⑥新規患者獲得のため、都内の消防署などとも意見交換を行っていく予定です。 ②③④引き続き取組を推進します。
		中期計画	救急自動車搬送 受入件数	5,834件	-	-	32件	5,802件	
		総合計画	救急患者受入数	17,637人	29,800人	59.2%	2,327人	15,310人	
②災害医療機能の維持	①派遣要請対応 ②各種訓練実施・参加 ③DMAT隊員の養成 ④患者に合わせた備蓄食料の拡充 ⑤災害時対応機能の拡充 ⑥災害医療企画室の活動の活性化	中期計画	災害派遣医療 チーム等の派遣 要請応需率	100.0%	-	-	変わらず	100.0%	【成果指標及び取組内容の状況と分析】 ①令和3年10月7日発生の千葉県北西部を震源とする地震と令和4年3月16日発生の福島県沖を震源とする地震で、それぞれ待機命令に基づきDMAT隊の出動準備を整えました。 ②国交省の首都直下地震防災訓練や、日本DMATの自衛隊艦艇を活用した災害医療活動訓練などに参加するとともに、複数の院内訓練を実施しました。 ③川崎DMATの隊員養成研修に職員を派遣しました。 ④食糧・飲料水は消費期限に応じて入れ換えを行うとともに、患者さんの状態に応じた摂取しやすいものへ順次変更しました。 ⑤停電時に備えて医療機器等のバックアップ用にバッテリーを購入しました。また、被害状況把握の迅速化を図るため、災害時院内情報管理システムを導入しました。 ⑥災害医療企画室会議を毎月定例的に開催しました。 【今後の方向性】 ①今後も派遣要請に的確に応じていけるよう、隊員の養成と訓練の充実を図ります。 ②今後も国・県・市などの各種訓練に積極的に参加するとともに、院内の訓練を充実していきます。 ③引き続きDMAT隊員の充実を図るとともに、各種訓練の充実により技能の維持・向上を図ります。 ④引き続き取組を推進します。 ⑤災害時院内情報管理システムが有効に機能するよう、運用ルールの構築やマニュアルの整備、システムを利用した訓練などを行います。 ⑥平時におけるDMAT隊員の活用も含め、災害医療企画室の体制の充実を図ります。
		中期計画	食料・飲料水・ 医薬品の院内 備蓄確保量	3日間分	-	-	-	3日間分	
		総合計画	災害派遣医療チームの 隊員数(市DMAT)	42人	30人以上	140.0%	変わらず	42人	

取組課題1 医療機能の充実・強化

取組項目	令和3年度の主な取組内容	成果指標区分	成果指標名	R3年度実績値	第2期実施計画R3年度目標値	目標値達成率	前年度増減値	R2年度実績値(参考)	取組内容などの状況と成果の分析、今後の方向性
取組項目(2) がん診療機能の強化・拡充									
★ ○がん診療機能の強化	①神奈川県がん診療連携指定病院の継続 ②がん診療の充実・強化及び関係医療機関との連携・推進 ③PET-CTの運用促進 ④地域がん診療連携拠点病院を見据えた情報収集や取組要件の確認 ⑤無菌室の効率的な運用 ⑥がんサポートの定期的な開催	中期計画 総合計画	がん登録数 (報告値)	1,580件	1,350件以上	117.0%	-130件	1,710件	【取組内容の状況と分析】 ①④令和4年4月1日に地域がん診療連携拠点病院に指定されました。 ②がん診療の充実・強化については、周囲の臓器に影響を及ぼさず、高い精度で病巣のみを治療することができる、高精度放射線治療システムを導入しました。また、化学療法室を拡充し、血液内科を設置しました。更に、関係医療機関との連携・推進については、地域連携クリティカルパスの連携クリニックを増やすなど運用を拡大し、地域のクリニックと連携したがん診療を推進し、がん登録数においては目標値を上回って達成しました。 ③病院訪問や地域の医療機関への広報強化などによる共同利用の推進に努め、昨年度実績を大きく上回りましたが、目標値は達成できませんでした。 ⑤診療科と協働し、無菌室を効率的に運用することで、稼働率100%を維持しました。 ⑥今年度は4回開催しました。 【今後の方向性】 ①④指定要件の維持と、内容の充実に向けていきます。 ②腫瘍内科を設置し、ロボット支援手術の拡充を目指します。 ③継続的に医療機関訪問等を実施し、病院・診療所との連携を進め、広報等を通して地域における共同利用を推進します。 ⑤⑥引き続き取組を推進します。
		中期計画	神奈川県がん診療連携指定病院の指定	地域がん連携拠点病院の指定	-	-	-	維持	
		中期計画	がん手術件数	1,131件	-	-	40件	1,091件	
		総合計画	PET-CTの運用件数	1,029件	1,100件以上	93.5%	197件	832件	
取組項目(3) 高度・専門医療の確保・充実									
★ ①小児・周産期医療の確保	①近隣の周産期医療機関との協力体制の維持 ②周産期・小児医療サービスの向上 ③周産期メンタルヘルスキアの充実	中期計画	周産期救急搬送患者受入件数	78件	-	-	29件	49件	【取組内容の状況と分析】 ①近隣の周産期医療機関との協力体制を維持しました。 ②昨年度と比べ、NICU及びGCUの新規入院患者数は約2割増加しました。新型コロナウイルス感染症による受診控えの反動が起きていたと考えられます。 ③メンタルヘルスキアが必要と判断された妊産婦に対して2週間検診等で個別に育児相談を行い、必要に応じて地域と情報共有しています。また、メンタルヘルスキアの取組を継続するために、周産期専門の臨床心理士の確保を図りました。 【今後の方向性】 ①引き続き、近隣周産期医療施設との連携を維持し、NICUを新規開棟した市内病院との協力体制の強化を図ります。 ②今後分娩件数の大きな増加が見込まれないことから、周産期関連の新規入院患者数を維持していく施策を検討します。 ③ハイリスク妊産婦連携会議の内容を精査し、参加職種を拡大していく予定です。
		中期計画	NICU及びGCUにおける新規入院患者数	232人	-	-	40人	192人	
		中期計画	分娩件数	794件	-	-	57件	737件	
②内視鏡検査・治療の充実	①地域医療機関からの検査依頼受入れの拡充	中期計画	内視鏡検査件数	6,870件	-	-	-74件	6,944件	【取組内容の状況と分析】 ・内視鏡検査件数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えの影響により、前年度と比べて減少しました。 ・胃がん検診については、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から受付を制限しており、検診数の減少に伴い、上部消化管内視鏡検査件数が減少しました。 ①地域医療機関からの検査依頼について、患者総合サポートセンターが直接受付する体制を整えた結果、来院回数は検査当日の1回のみと簡略化され、円滑な受入体制の構築に繋がりました。 【今後の方向性】 引き続きすべての取組を推進します。
		中期計画	内視鏡治療件数	1,093件	-	-	18件	1,075件	

取組課題 1 医療機能の充実・強化

取組項目	令和3年度の主な取組内容	成果指標区分	成果指標名	R3年度実績値	第2期実施計画R3年度目標値	目標値達成率	前年度増減値	R2年度実績値(参考)	取組内容などの状況と成果の分析、今後の方向性
取組項目(3) 高度・専門医療の確保・充実									
③チーム医療の推進	①病棟薬剤師の配置病棟の拡充 ②呼吸サポートチーム、認知症ケアチーム、褥瘡対策チーム、緩和ケアチームによる回診、カンファレンスの実施 ③臨床倫理コンサルテーションチームによる倫理的課題への取組の推進 ＜栄養サポートチーム＞ ①栄養サポートチーム・摂食嚥下支援チームによる効率的な栄養管理の実施 ②病院職員を対象としたNST研修会の実施 ＜緩和ケアチーム＞ ①緩和ケア提供のための継続的な体制整備	中期計画	栄養サポートチーム回診延べ患者数	1,784人	-	-	123人	1,661人	【取組内容の状況と分析】 ・NSTチームは加算可能件数が1日15件までですが、専門性のある回診を行っています。摂食嚥下支援チームは、嚥下造影実施患者を対象としているため、介入患者数の増減は入院患者数に影響します。 ①現在、3つの病棟と救命救急センターに配置しています。 ②各チームが週1回ラウンドして多職種によるカンファレンスを実施し、ケアの質向上につなげています。 ③医師・認定看護師及び院内で、その領域の職務を遂行するにあたり十分な教育を受けた職員により支援しています。 ＜栄養サポートチーム＞ ①NSTチームと摂食嚥下支援チームに分けて回診することで、回診の効率化と多職種連携による栄養管理を行っています。 ②医師・看護師・薬剤師・管理栄養士・言語聴覚士が交代で講師を担当し、今年度は5回開催しました。 ＜緩和ケアチーム＞ ①緩和ケアチームによる週1回の病棟ラウンドに加え、専任看護師による病棟及びベッドサイド訪問を毎日実施しています。 【今後の方向性】 引き続きすべての取組を推進します。
		中期計画	緩和ケアチームによる症状緩和実施患者数	155人	-	-	39人	116人	
取組項目(4) 医療機能の分化・強化、連携の推進									
★ ①地域医療連携の推進	①地域医療支援病院の継続 ②地域医療連携の会の開催や病院・診療所等訪問の実施による連携関係の強化、紹介患者の獲得 ③紹介元医療機関への返書等による情報交換の推進 ④PET-CT等検査機器の共同利用促進 ⑤認知症患者に対する医療サービスの充実 ⑥科別応需率の分析	中期計画	地域医療支援病院の承認	継続	-	-	-	継続	【成果指標及び取組内容の状況と分析】 ①引き続き指定要件の充足を確認し、内容の充実に努めました。 ②地域医療連携の会については、新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインと会場のハイブリッド方式により7月に開催しました。また、医療機関訪問については7月以降再開しており、連携強化及び紹介患者の獲得を図りました。 ③月毎の紹介受診後1週間以内の返信率を毎月院内で周知することで、返信率は93%まで上昇しました。 ④昨年度を上回る利用件数を達成しました。 ⑤認知症患者医療センターを整備し、物忘れ外来、物忘れ相談室を設置しました。 ⑥地域医療連携推進強化委員会等で非応需の理由を確認し、改善方法を検討することで科別応需率向上を図りました。 【今後の方向性】 ①④～⑥引き続き取組を推進します。 ②医療機関訪問については、関係強化の観点から対面による訪問を中心として取り組みます。 ③月毎の紹介受診後1週間以内の返信率100%を目指して、医師への呼び掛けを強化していきます。
		中期計画 総合計画	紹介率	70.2%	50.0%以上	140.4%	-1.5%	71.7%	
		中期計画 総合計画	逆紹介率	106.1%	70.0%以上	151.6%	-7.3%	113.4%	
		中期計画	検査機器の共同利用件数	936件	-	-	60件	876件	
		総合計画	紹介患者数	11,420人	12,300人以上	92.8%	1,653人	9,767人	
②地域包括ケアシステムの推進	①「地域ケア懇談会」の継続実施 ②地域の医療従事者を対象とした症例検討会や勉強会の開催 ③病院・施設の感染管理の出前講座	中期計画	地域ケア懇談会開催数	2回	-	-	変わらず	2回	【取組内容の状況と分析】 ①地域ケア懇談会について、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインで2回開催し、院内外より126人が参加しました。 ②勉強会・症例検討会は13回開催し、495名の参加がありました。 ③高齢者施設ラウンド及び指導を行い、また高齢者施設協議会に参加し、高齢者施設関係者への集団指導を行いました。 【今後の方向性】 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、勉強会や講演会等の開催方法はオンラインが主流となっています。当院の通信環境はまだ十分とは言えず、今後の開催に向け整備が必要です。 ・今後は、オンライン開催でも地域の医療従事者と活発なディスカッションができるような仕組みの検討を行っていきます。 ・引き続きすべての取組を推進します。
		中期計画	勉強会・症例検討会等への地域の医療・介護従事者等参加延数	495人	-	-	36人	459人	

取組課題 1 医療機能の充実・強化

取組項目	令和3年度の主な取組内容	成果指標区分	成果指標名	R3年度実績値	第2期実施計画R3年度目標値	目標値達成率	前年度増減値	R2年度実績値(参考)	取組内容などの状況と成果の分析、今後の方向性
取組項目(5) その他医療提供体制の強化									
①精神科救急医療の強化	①県精神科救急体制に対応するための県応需病床2床の円滑な運営 ②救急応需に必要な精神保健指定医、精神保健福祉士の確保 ③総合病院精神科の役割として精神疾患を有する身体合併症患者の受入れの実施（病連携、院内他科連携） ④週2回の救急応需体制の整備	中期計画 総合計画	精神科救急患者受入数 (三次及び二次のみ)	24人	29人	82.8%	-4人	28人	【成果指標及び取組内容の状況と分析】 ①精神科救急患者受入数については、4県市協働体制の精神科救急システムを経由した入院であるため、当院のみで調整できるものではありません。令和3年度は前年に比べ受入数は低下し、在院日数は延長しました。 ②精神保健指定医は3人、精神保健福祉士は会計年度任用職員3人を確保しています。また、常勤の精神保健福祉士は不足しています。 ③令和4年3月2日に川崎市応急入院病院の指定を受けました。 ④週2回の救急応需体制の整備に向けて、健康福祉局精神保健課と連絡調整を行いました。 【今後の方向性】 ①③精神科救急患者受入数については、引き続き、救急患者の受入れが円滑にできるよう運用を続け、病連携や院内他科連携の促進、県精神科救急体制との調整などを進めていきます。 ②④精神科救急応需日を増やすべく県市と調整中ですが、このためにも精神保健指定医は3人以上必要で各方面と相談、検討しています。また、精神保健福祉士の常勤化も検討しています。
		中期計画	精神科救急応需病床 (2床)における平均在院日数	20.6日	-	-	1.0日	19.6日	
		総合計画	精神保健指定医数	3人	3人以上	100.0%	変わらず	3人	
②感染症医療の確保	①川崎市新型コロナウイルス等対策検討委員会への参加による診療体制確保及び周辺医療機関との役割分担の確認 ②検疫所との合同患者受入訓練実施による対応方法強化、个人防护具の着脱訓練、及び感染対策や管理に従事する職員の育成 ③新型コロナウイルス感染症の積極的な介入 ④ワクチン接種の取組 ⑤高齢者施設への感染管理指導	中期計画	保健所からの要請に基づく二類感染症患者入院要請応需率 (結核患者を除く)	100%	-	-	変わらず	100%	【取組内容の状況と分析】 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、検討委員会は開催されていません。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、受入訓練は行われていません。 ③令和3年度は、新型コロナウイルス感染症患者を409名受け入れました。 ④医療従事者向け接種を院内で26,824人分実施し、また、市の集団ワクチン接種会場へ、医師及び看護師、薬剤師を週3回派遣しました。 ⑤高齢者施設へラウンド及び指導を行い、また、高齢者施設協議会に参加し、高齢者施設関係者への集団指導を行いました。 【今後の方向性】 ①検討委員会再開後に実施予定です。 ②合同訓練が再開するまでは、院内での个人防护具の着脱訓練を実施します。 ③～⑤引き続き取組を推進します。
★ ③リハビリテーション機能の強化	①新規採用職員の育成と臨時職員の増員 ②病棟との連携強化 ③病棟でのリハビリテーションの拡充 ④リハビリテーション科内組織の再編	中期計画	自宅等に退院した患者の割合 (一般病床)	86.1%	-	-	-7.2%	93.3%	【取組内容の状況と分析】 ・自宅等退院率は、昨年度と比べて低下しました。原因としては、新型コロナウイルス感染症患者の加療後の転院（下り搬送）の影響が出ていると考えられます。 ・重症な新型コロナウイルス感染症患者へ、早期離床のためのリハビリテーションを行いました。今後は救命救急病棟でも実施する予定です。 ①新たに採用した4名の職員に対して、新人育成プログラムに則って指導を行いました。 ②③各病棟のカンファレンスに参加し、各病棟の疾患特殊性に合わせたリハビリテーションを行いました。また、各ベッドに配置してある床頭台のテレビに、リハビリテーション科で作成した動画を配信しました。 ④リハビリテーション科内での役割班ごとのリーダーで会議を行い、マニュアル作成や業務改善を進めました。 【今後の方向性】 ・今後は救命救急病棟で、重症な新型コロナウイルス感染症患者への、早期離床のためのリハビリテーションを実施する予定です。 ・引き続きすべての取組を推進します。
		中期計画	リハビリテーション実施単位数	105,917単位	-	-	4,785単位	101,132単位	

取組課題1 医療機能の充実・強化

取組項目	令和3年度の主な取組内容	成果指標区分	成果指標名	R3年度実績値	第2期実施計画R3年度目標値	目標値達成率	前年度増減値	R2年度実績値(参考)	取組内容などの状況と成果の分析、今後の方向性
取組項目(5) その他医療提供体制の強化									
④医療機能再編整備の推進	①機能再編推進委員会を適宜開催 ②エネルギー設備の更新（エネルギー棟・給水ポンプ棟の新築）の工事実施 ③救命救急センター棟増築・既存棟改修の設計完了	中期計画	-	-	-	-	-	-	<p>【取組内容の状況と分析】</p> <p>①5月、7月、9月、12月、3月にそれぞれ実施しました。</p> <p>②エネルギー設備の更新に向け、エネルギー棟の建築工事を進めました。また、給水ポンプ棟の建築工事も着工しました。</p> <p>③救命救急センター棟増築・既存棟改修の設計を進めてきましたが、当該敷地に土壌汚染があることが判明したため、土壌汚染対策に係る設計等を追加したことから、設計工期を令和4年7月末まで延長しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きすべての取組を推進します。

<外部評価> 委員会委員による意見等

取組項目	令和3年度の主な取組内容	成果指標区分	成果指標名	R3年度実績値	第2期実施計画R3年度目標値	目標値達成率	前年度増減値	R2年度実績値(参考)	取組内容などの状況と成果の分析、今後の方向性
取組項目(1) 人材の確保と育成の推進									
★ ①医療従事者の確保	質の高い医療・看護を安定的に提供していくため優秀な医療人材の安定確保を図る。 ①採用選考の適切な実施による、優秀な臨床研修医の確保 ②大学医局等との連携による、常勤医の円滑な採用 ③看護師確保のための学校訪問、インターンシップ及び見学会、助産師・看護師の学生実習の受入等の実施	中期計画	職場に対する総合的な職員満足度 〔職員満足度調査〕	35.1%	-	-	3.0%	32.1%	【取組内容の状況と分析】 ①臨床研修医の採用選考を8月に4日間実施し、過去最高の136名の応募があり、第一希望は39名でした。また、適切に採用選考を実施し、臨床研修医枠10名に対してフルマッチできました。また、医学部生による病院見学は見学会も含め、433名が参加しました。 ②大学医局等との連携により、令和3年度は常勤医師16名採用しました。 ③学校訪問については、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、パンフレットの送付を中心に行いましたが、訪問受け入れ可能な学校のみ13校訪問しました。また、インターンシップについては、病院内への立ち入りが増えたため中止していますが、病院見学会は現地開催4回、Web開催7回の計11回実施し、231名が参加しました。なお、助産師・看護師の実習受入については、感染症対策を十分に行い、5施設から実習生を受け入れました。 【今後の方向性】 ・引き続きすべての取組を推進します。
		中期計画	レセプト査定率	0.43%	-	-	0.13%	0.30%	
②職員の専門能力の向上	①在職医師への臨床研修指導医講習会受講の推進 ②地域包括ケアシステムに参画できる認定看護師の育成 ③各種医療技術職員向け研修受講の推進・支援 ④看護師の特定行為研修の受講による専門的な知識及び技能の向上	中期計画	職場が「人材育成や能力開発に積極的である」と思う職員の割合 〔職員満足度調査〕	53.1%	-	-	4.2%	48.9%	【取組内容の状況と分析】 ①令和3年度においては、医師3名（眼科1名、救急科2名）が臨床研修指導医講習会を受講しました。 ②④特定行為研修2名、認定看護師（認定看護師+特定行為研修）研修2名が受講を修了しました。 ③各種医療技術職員向け院内研修会や各種学会等が開催する研修会への参加を推進し、専門職としての能力の向上を支援しました。 【今後の方向性】 ①各診療科の指導医数を勘案しながら受講対象診療科の医師を募り、院内研修体制の拡充を推進します。 ②～④引き続き取組を推進します。
		中期計画	認定看護師の人数	31名	-	-	変わらず	31名	
		中期計画	研修医1人あたりの指導医数	3.2名	-	-	変わらず	3.2名	
③働きやすい職場づくり	①働き方改革推進委員会によるワーク・ライフ・バランスを実現する働く環境の整備 ②看護補助者・医師事務作業補助者のスキルアップ及び拡充による医師・看護職員等の業務負担の軽減 ③子育て支援や会計年度任用職員等の活用など、多様な働き方の推進 ④多職種のワークシフトによる医師業務負担軽減	中期計画	「仕事と私生活のバランスがとれている」と思う職員の割合 〔職員満足度調査〕	42.6%	-	-	1.8%	40.8%	【取組内容の状況と分析】 ①「病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」をホームページに掲載するとともに、院内に掲示しました。 ②看護補助者を対象とした研修について、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、ナースングスキルや動画配信など研修方法を工夫し、6回実施しました。また、医師事務作業補助者を対象とした研修について、より多くの職員が実践的な研修を受けられるよう、開催時間や内容の見直しを行い、スキルアップを図りました。さらに、週末の退院後のベッド作成や夜間のオムツ交換の業務を看護助手に移管し、看護師の業務負担軽減を図りました。 ③会計年度任用職員の育児休業制度の活用や、育児休業中の職員の代替措置としての派遣職員の導入等を実施しました。 ④特定看護師や病棟薬剤師等の活用等によるワークシフトに取り組みました。 【今後の方向性】 ①③引き続き取組を推進します。 ②新たな研修メニューの実施等により更なるスキルアップを図り、医師・看護職員等の業務負担の軽減につながるよう、移管できる業務を検討します。 ④特定看護師や病棟薬剤師等の拡充を進め、医師業務の負担軽減を図ります。

取組項目	令和3年度の主な取組内容	成果指標区分	成果指標名	R3年度実績値	第2期実施計画R3年度目標値	目標値達成率	前年度増減値	R2年度実績値(参考)	取組内容などの状況と成果の分析、今後の方向性
取組項目(2) 医療安全の確保・向上									
○医療安全・院内感染対策の推進	①インシデント報告ならびに院内ラウンドを通じて院内各部署の医療安全管理の実施状況を把握、評価 ②医療安全管理に係る業務改善計画を策定し、業務改善を推進 ③感染症対策と職員の負担軽減を念頭に置いた新たな方法による医療安全管理に係る職員研修の実施 ④院内感染対策への取組みとして、サーベイランスの実施、アウトブレイクの早期発見、ICT介入による早期終息 ⑤感染対策部会のリンクスタッフらによる手指衛生の向上に向けた取組の推進 ⑥院内感染対策講習会として、全職員向けに複数回の研修会を開催	中期計画	体制の確保 (「医療安全対策加算1」及び「感染防止対策加算1」に係る診療報酬施設基準の届出)	届出(継続)	-	-	-	届出(継続)	【取組内容の状況と分析】 ①インシデントレポートの提出を推進し、毎月約400件の報告を受け、重要インシデントについては共有し、対策を立案しました。また、院内ラウンドについては毎週、多職種チームで22部署88回、実施し、医療安全管理の現状の把握と対策を検討しました。 ②医療安全に関するマニュアル改訂や患者誤認防止、検査報告書の未読防止インシデントレポートをもとに、業務改善を進めました。 ③職員の負担軽減を考慮し、Webを用いた研修方法へ変更して開催しました。 ④院内感染対策への取組として、血液感染・尿路感染・手術部位感染・血液曝露・耐性菌サーベイランスを実施しました。また、ICT介入について、年/50回ラウンドを実施しました。なお、アウトブレイクは発生しませんでした。 ⑤看護部では各病棟ごと手指消毒薬使用回数率を集計・公表し、手指衛生の向上に向けた取組を推進しました。 ⑥医師、看護師、検査技師による研修を15回開催しました。 【今後の方向性】 引き続きすべての取組を推進します。
取組項目(3) 患者に優しい病院づくり									
★ ○積極的な情報発信と相談体制の強化	①Wi-Fi設備の追加整備 ②訪日外国人旅行者受入れ医療機関としての施設の整備 ③ホームページやデジタルサイネージによる患者への情報発信 ④がん相談支援センターによる相談・情報提供体制の強化・推進 ⑤入院センターによる入院前からの患者支援体制の強化	中期計画 総合計画	入院患者満足度	90.4%	89.3%以上	101.2%	2.0%	88.4%	【成果指標及び取組内容の状況と分析】 ・市民公開講座については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため院内での開催を中止し、YouTubeへの動画掲載及び院外で1回開催しました。 ①感染症病棟、救急救命センター病棟、産科病棟及び各階テイルームにWi-Fi設備を設置しました。 ②外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)の認定取得に向け、認定要件の確認や、作業の進め方について検討しました。 ③新型コロナウイルスに関する当院の取組を、ホームページにて情報発信しました。 ④新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、がんサロンをオンラインによる開催に切り替えて開催し、相談体制の強化につなげました。 ⑤具体的な事例を共有する等、所属する職員のスキルアップに努めました。また、支援内容は病棟看護師、退院支援看護師と共有し、速やかな退院調整につなげました。 【今後の方向性】 ・市民公開講座については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、対面による講座方式に戻すことを検討します。 ①今後も未整備病棟への整備を進めていきます。 ②引き続きJMIPの認定取得に向けた取組を推進します。 ③認知症疾患医療センターなどの新しい取り組みや、がん診療に関する情報発信の充実に取り組んでいきます。 ④がんサロンについては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、集合開催を検討しつつ、内容の充実に取り組んでいきます。 ⑤引き続き取組を推進します。
		中期計画 総合計画	外来患者満足度	69.3%	81.7%以上	84.8%	0.0%	69.3%	
		総合計画	市民公開講座開催数	4回	6回	66.7%	-3回	7回	
		総合計画	がん相談件数	310人	300人以上	103.3%	04人	306人	

<外部評価> 委員会委員による意見等

--

取組項目	令和3年度の主な取組内容	成果指標区分	成果指標名	R3年度実績値	第2期実施計画R3年度目標値	目標値達成率	前年度増減値	R2年度実績値(参考)	取組内容などの状況と成果の分析、今後の方向性
取組項目(1) 収入確保に向けた取組の推進									
★ -	①午前退院・午後入院の促進、入院予約ベッド確保、診療科を超えた柔軟な病床管理、増大する救急やがん等の医療需要への積極的な対応など、入院患者数の増加、病床稼働率の向上等の取組の推進 ②未収金対策として、文書催告・電話催告、入院時面談の実施強化 ③個室料金見直しの試行実施結果の検証を踏まえた他病棟への施行拡大	中期計画	医業収益の額	191.3億円	-	-	25.1億円	166.2億円	【取組内容の状況と分析】 ・入院患者1人1日当たり診療収入(入院診療単価)については、重症の新型コロナウイルス感染症患者の受入や手術件数の確保により、前年度と比較して増加しました。 ・外来患者1人1日当たり診療収入(外来診療単価)については、血液内科の化学療法により、前年度と比較して増加しました。 ①新型コロナウイルス感染症病床を確保するため一般病床を一部縮小しましたが、診療科を超えた柔軟な病床管理(午前退院・午後入院の推進、救命病床の機能を一般床へ移す等)を行うことで、入院患者数の確保に努めました。 ②令和3年度は文書催告7,269件、電話催告330件、面談51件を実施しました。 ③無菌室の整備に伴い、有償個室が減少したため、効率的な病床運用に資する個室の在り方について検討しました。 【今後の方向性】 引き続きすべての取組を推進します。 ※病床利用率は一般病床を基準としたもの
		中期計画	入院患者1人1日当たり診療収入(入院診療単価)	76,906円	-	-	7,101円	69,805円	
		中期計画	外来患者1人1日当たり診療収入(外来診療単価)	18,177円	-	-	1,921円	16,256円	
		中期計画※	病床利用率(許可)	64.4%	-	-	-1.0%	65.4%	
			病床利用率(稼働:参考)	78.4%					
取組項目(2) 経費節減に向けた取組の推進									
★ -	①医療機器の購入にあたり、保守契約を含めた入札実施の検討・促進 ②医療機器保守契約の見直しによる委託料節減(MEセンターと協力) ③コンサルタント業者との連携による、材料費等の支出縮減に向けての取組 ④医療機器・診療材料・薬品の購買申請の価格交渉の強化	中期計画	職員給与費対医業収益比率	55.3%	-	-	-7.2%	62.5%	【取組内容の状況と分析】 ①保守契約を含めた入札を1件実施しました。 ②次年度の予算要求にあたり、MEセンターや院内各所属の協力を得ながら保守内容の見直しを進め、委託料の抑制を図りました。 ③メーカーや仲卸業者との価格交渉を実施し、薬剤及び診療材料等の納入価格引き下げに取り組みました。 ④メーカーや仲卸業者との価格交渉を複数回、病院長自ら実施することで、交渉内容を強化しました。 【今後の方向性】 引き続きすべての取組を推進します。
		中期計画	委託費対医業収益比率	14.8%	-	-	-2.1%	16.9%	
取組項目(3) 経営管理体制の強化									
-	①経営会議による本計画の進捗管理の実施 ②病院幹部会議における病院経営状況等の報告 ③総合医療情報システムを用いた経営状況の周知 ④実現可能な施設基準取得への取組	中期計画	「病院の経営に参画したい」と思う職員の割合〔職員満足度調査〕	16.3%	-	-	-1.5%	17.8%	【取組内容の状況と分析】 ①本庁部門と各病院三役等が出席する経営会議で、本計画の進捗を確認しました。 ②毎月開催の経営会議にて経営状況等を報告し、各所属長へ情報を周知しました。 ③各診療科ごとの稼働状況を、総合医療情報システムを用いて周知しました。 ④病院長、事務局長を中心に各部門からメンバーを集め、積極的に情報を収集しました。また、施設基準ワーキングを実施し、診療報酬改定によって新設された新規施設基準の取得を検討しました。 【今後の方向性】 引き続きすべての取組を推進します。
		中期計画	経営会議開催数	11回	-	-	-1回	12回	

<外部評価> 委員会委員による意見等